

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

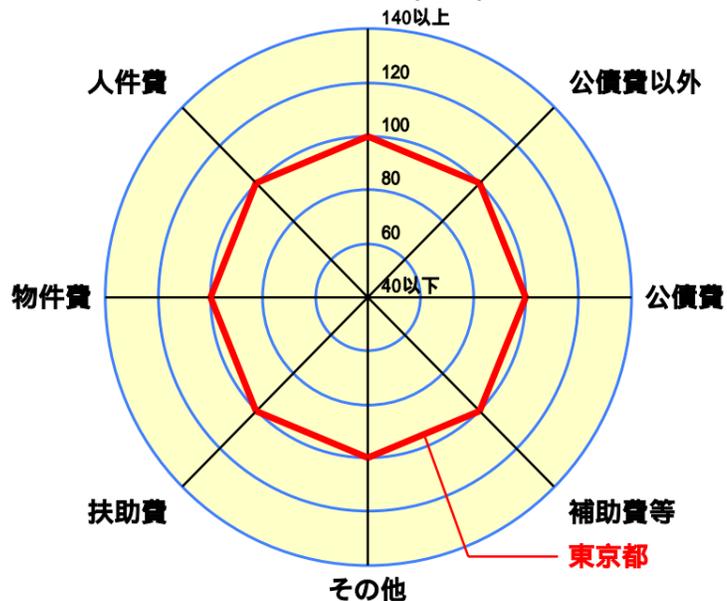


当該団体値 ●

人口	12,462,196 人(H20.3.31現在)
面積	2,102.88 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,143,560,175 千円
歳出総額	6,901,683,500 千円
実質収支	179,045,036 千円

都道府県平均  
94.7

経常収支比率(合計)



公債費以外



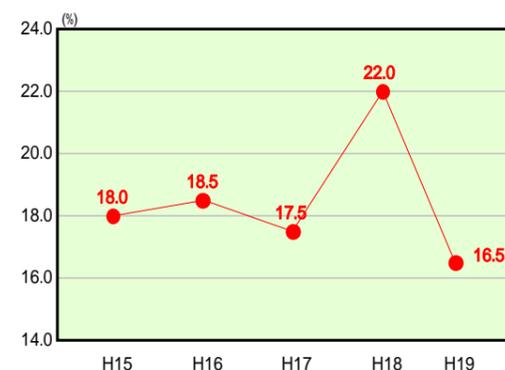
都道府県平均  
72.0

人件費



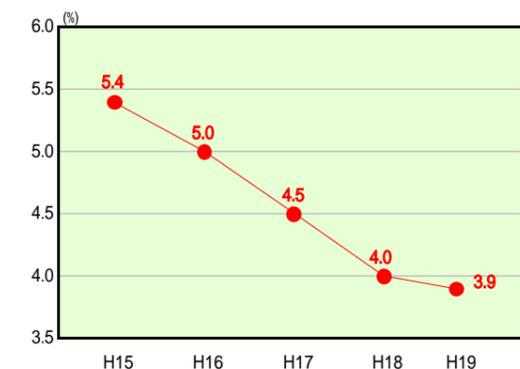
都道府県平均  
44.4

公債費



都道府県平均  
22.7

物件費



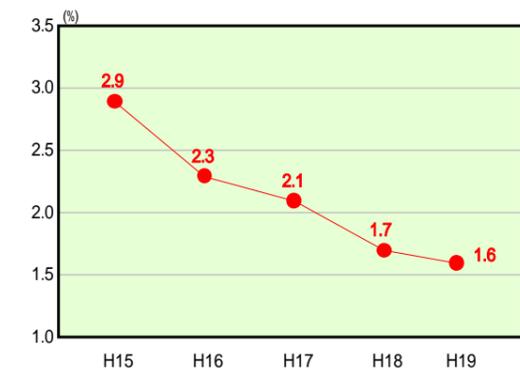
都道府県平均  
3.7

補助費等



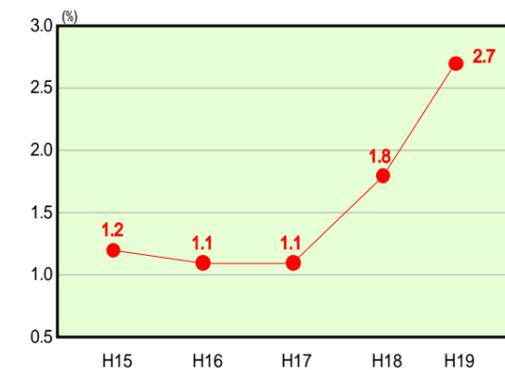
都道府県平均  
21.0

扶助費



都道府県平均  
1.5

その他



都道府県平均  
1.4

### 分析欄

東京都は、都道府県の中で、

府県としての機能のほかに、全国で唯一、特別区の区域において大都市の機能を併せ持つ団体であり、この大都市機能を有することが財政にも大きく影響する。

人口や財政規模が他の道府県と比べて突出して大きい。

という特徴を有しており、他の道府県との財政比較は困難です。

主な歳出内訳の経年変化としては、公債費の占める割合が減少していますが、これは、減債基金積立不足の解消に向けて、昨年度臨時的に増加した基金積立額が減少したためです。

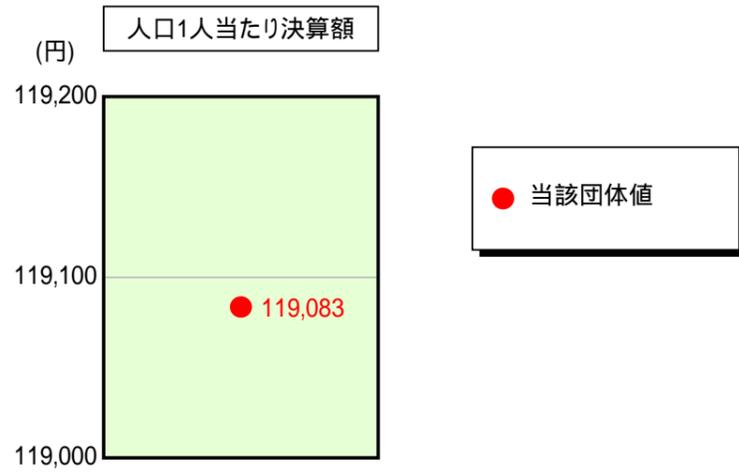
なお、東京都の財政分析や予算など、財政情報の詳細については、東京都財務局ホームページをご参照ください。

東京都財務局ホームページ <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/syukei1/index.html>

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

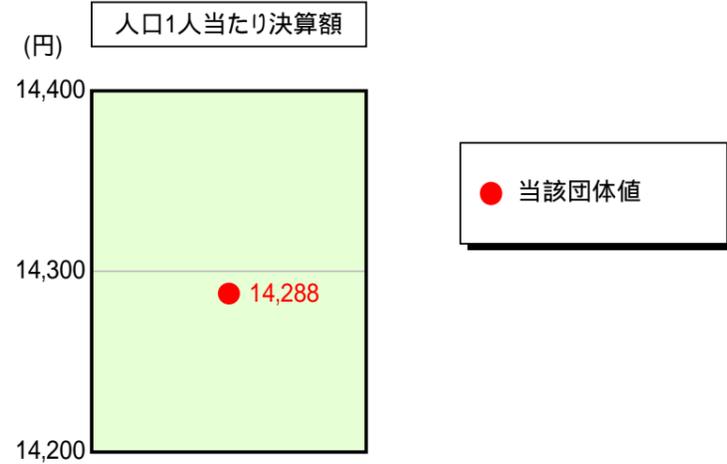
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	1,605,905,158	128,862	-	-
賃金(物件費)	982,377	79	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,371,416	2,277	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,541,343	284	-	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,691,996	2,302	-	-
退職金	183,451,247	14,721	-	-
合計	1,484,041,043	119,083	-	-

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,198.14	-	-
ラスパイレース指数	104.4	-	-

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

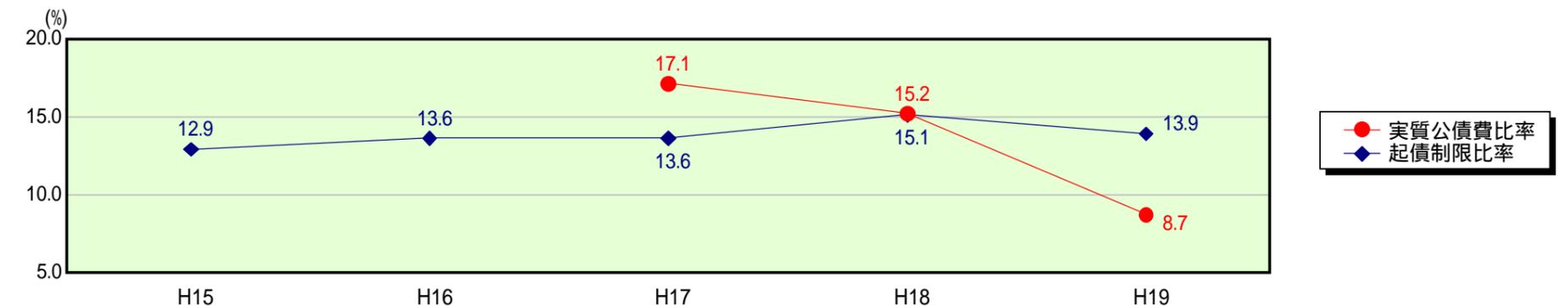
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	95,329,645	7,650	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	306,496,046	24,594	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,994,415	12,999	-	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,837,719	870	-	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	396,603,172	31,825	-	-
合計	178,054,653	14,288	-	-

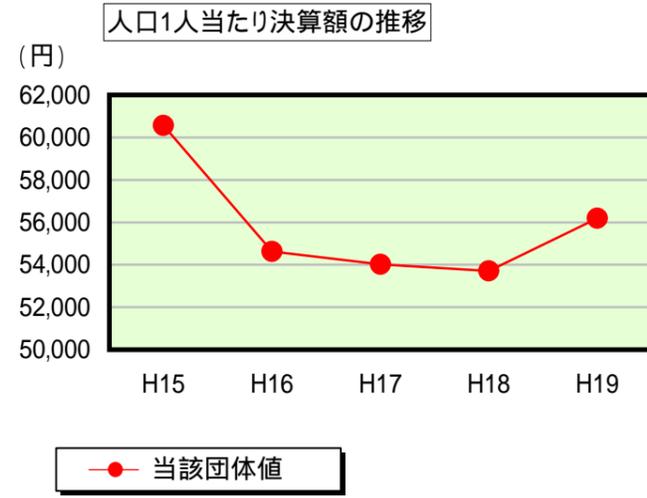
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	731,702,178	60,561	0.9	-	-	-
うち単独分	379,247,480	31,389	8.7	-	-	-
H16	664,774,584	54,632	9.8	-	-	-
うち単独分	404,705,124	33,259	6.0	-	-	-
H17	662,934,274	54,014	1.1	-	-	-
うち単独分	418,234,527	34,077	2.5	-	-	-
H18	663,936,753	53,709	0.6	-	-	-
うち単独分	451,671,397	36,538	7.2	-	-	-
H19	700,340,682	56,197	4.6	-	-	-
うち単独分	475,449,236	38,151	4.4	-	-	-
過去5年間平均	684,737,694	55,823	1.2	-	-	-
うち単独分	425,861,553	34,683	2.3	-	-	-